TSE:9531

2022年度（2023年3月期）

第２四半期決算説明会

2022年10月27日

TOKYO GAS

01

2022年度
第２四半期決算実績概要

※2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴う遡及適用及び表示方法の変更による組替が行われたため、遡及適用及び組替後の数値を記載しています。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2022年度2Q 実績（連結）（2022.4.1 – 2022.9.30） 対前年度実績 3

ポイント　増収増益

（+/▲は利益に対する影響を示す，億円）

売上高	+4,945	原料費調整に伴う都市ガス単価増　等
営業費用	▲4,436	原油価格上昇の影響　等
営業利益	+509	フレーム影響に伴う都市ガス単価差による粗利増、フレーム影響に伴う海外事業利益増　等
特別損益	▲1	

（単位：億円）

		2022年度2Q	2021年度2Q	増減	%
都市ガス販売量（百万m³、45MJ）		5,884	5,651	233	4.1
電力販売量（百万kWh）		17,018	13,245	3,773	28.5
内訳	小売（百万kWh、需要端）	5,412	4,949	463	9.4
	卸他（百万kWh）	11,606	8,296	3,310	39.9
売上高		13,612	8,667	4,945	57.1
営業費用		12,708	8,272	4,436	53.6
営業利益		904	395	509	129.0
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）		939	416	523	125.6
経常利益　…①		1,086	405	681	168.2
特別損益		27	28	▲1	▲5.7
親会社株主に帰属する当期純利益		716	273	443	161.6
補正項目	気温影響 …②	▲16	▲25	9	—
	スライド差 …③（都市ガス+LNG販売）	333 (293+40)	▲309 (▲278+▲31)	642 (571+71)	—
	年金数理差異償却額 …④	▲21	54	▲75	—
補正経常利益　…①-（②+③+④）		790	685	105	15.3

経済フレーム	2022年度2Q	2021年度2Q
為替レート(¥/$)	134.03 (+24.22)	109.81
原油価格($/bbl)	111.92 (+41.62)	70.30
平均気温（℃）	22.7 (+0.5)	22.2

年金	2022年度2Q
運用利回り ※コスト控除後	▲2.56%
期末資産（億円）	2,450

<期待運用収益率：2%>

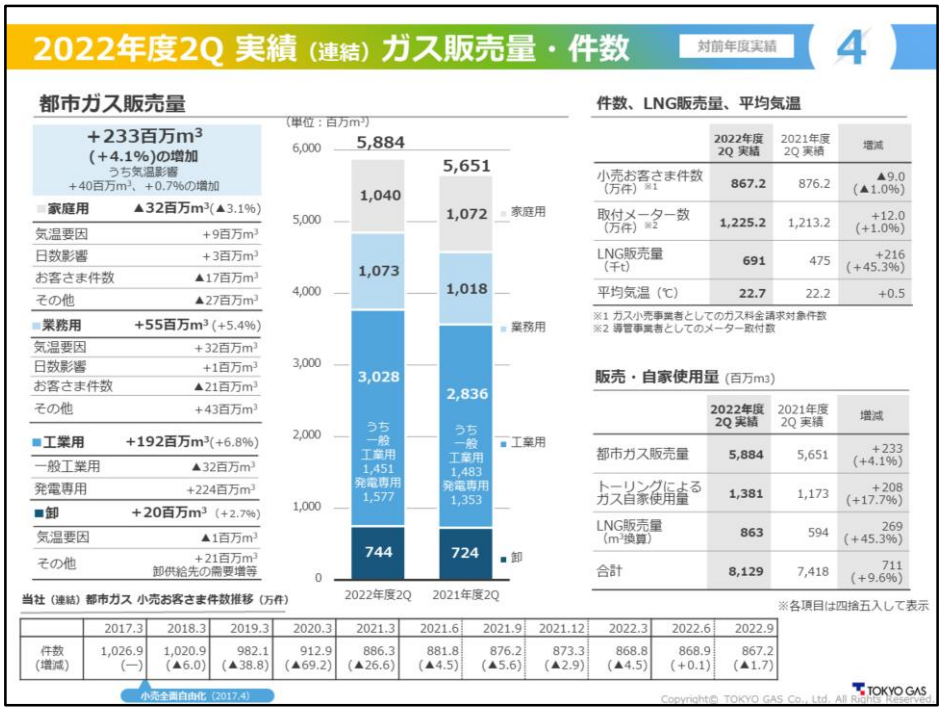
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

第２四半期の業績は「増収増益」となりました。

売上高は、＋４，９４５億円増となりました。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、原料費調整に伴う都市ガス単価増等が主な要因です。

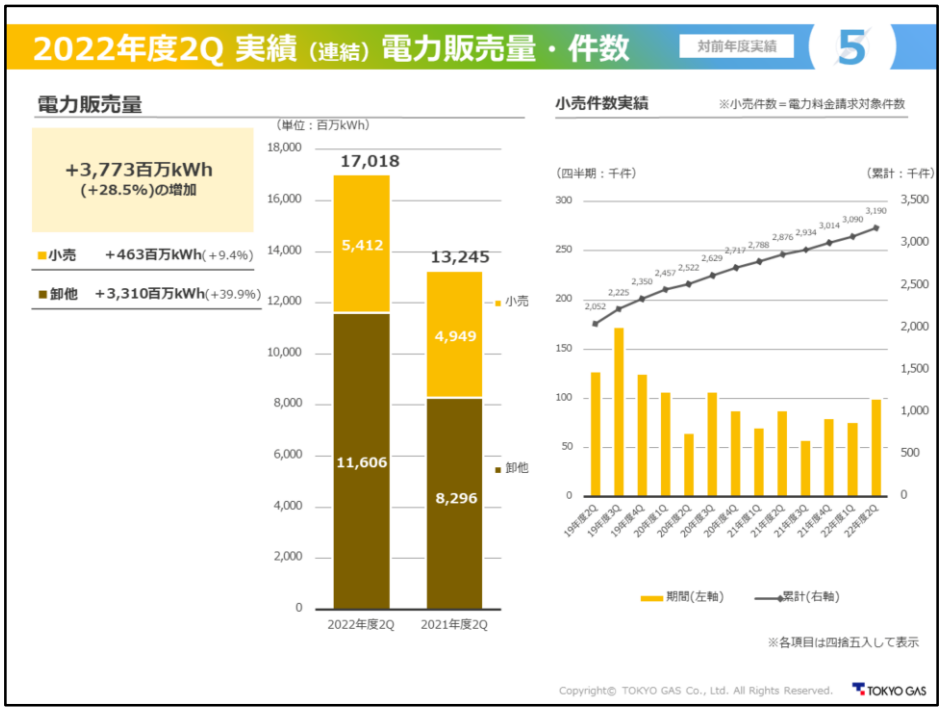
営業費用は、＋４，４３６億円増となりました。これも、「エネルギー・ソリューションセグメント」における原油価格上昇等に伴う原材料費増が主な要因です。

この結果、営業利益は＋５０９億円増となりました。主に為替差益を営業外収益で計上した結果、 経常利益は＋６８１億円増、親会社株主に帰属する当期純利益は、＋４４３億円増の７１６億円となりました。



ガス販売量についてご説明いたします。

第２四半期のガス販売量は、お客さま件数の減や家庭用での巣ごもり需要剥落による減少等があったものの、主に工業用での発電専用のお客さまへの販売増や、昨年同時期と比較したこの夏の高気温影響による、業務用の空調需要の増、業務用での新型コロナ影響からの需要回復傾向等により、全体では＋４．１％増となりました。



電力販売量についてご説明いたします。

第２四半期の電力販売量は、全体では＋２８．５％増となりました。
小売においては、契約件数の増加により＋９．４％増、卸他については、卸先の需要増により＋３９．９％増加しました。

【新セグメント】2022年度2Q 実績（セグメント別）売上高・利益

対前年度実績

6

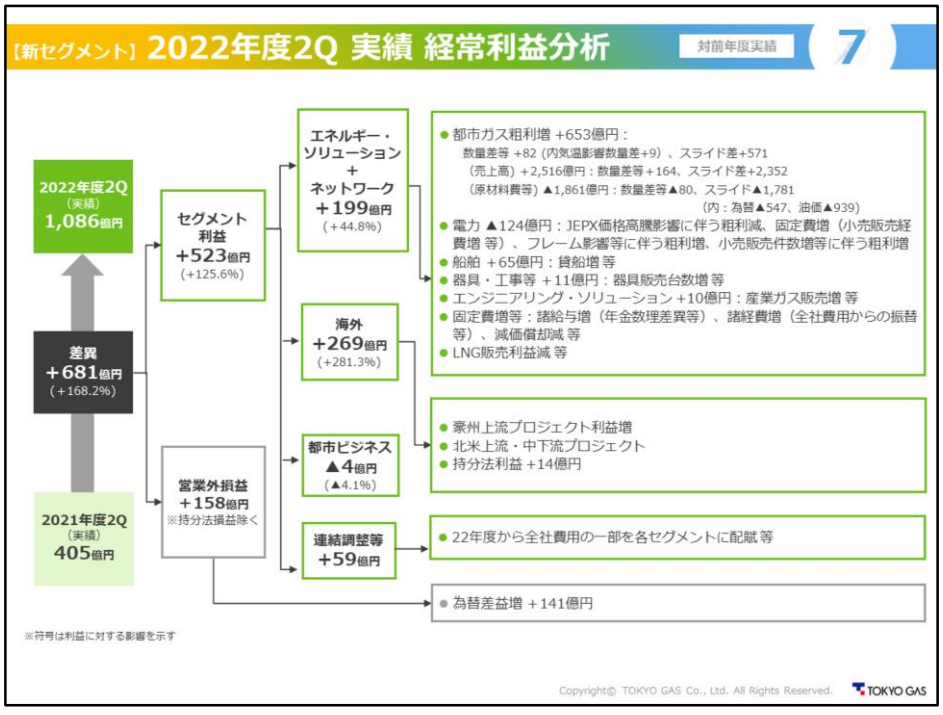
（単位：億円）

	売上高 ※5				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	2022年度 2Q 実績	2021年度 2Q 実績	増減	%	2022年度 2Q 実績	2021年度 2Q 実績	増減	%
エネルギー・ソリューション※1（持分法損益含む）	**12,547**	—	—	—	**804**	—	—	—
ガス（NW除く）※2	**7,195**	—	—	—	**643**	—	—	—
電力	**3,736**	1,936	1,800	93.0	**▲42**	82	▲124	—
ネットワーク	**1,574**	—	—	—	**▲161**	—	—	—
エネ・ソリュ＋ネットワーク合計	**14,122**	8,306	5,816	70.0	**643**	※3 444	199	44.8
海外	**758**	378	380	100.7	**364**	95	269	281.1
（持分法損益）	—	—	—	—	**30**	16	14	87.5
都市ビジネス（持分法損益含む）	**301**	284	17	6.0	**81**	85	▲4	▲4.1
調整額※4	**▲1,569**	▲301	▲1,268	—	**▲150**	▲209	59	—
セグメント合計額	**13,612**	8,667	4,945	57.1	**939**	416	523	125.6
（持分法損益）	—	—	—	—	**34**	21	13	62.7

※1 「都市ガス（NW除く）」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「船舶」等を含みます。
※2 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3 「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」について、各々の前年度金額を算出することができないため、「エネルギー・ソリューション」及び「ネットワーク」のセグメント利益合計を概算値として算出し、参考情報として記載しています。
※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。「調整額」のセグメント利益について、22年度実績は、全社費用のうち各セグメントに対応する部分について直接配賦しています。前年度実績については、配賦可能な部分のみ配賦しています。
※5 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しております。



エネルギー・ソリューションセグメントとネットワークセグメントの合計における＋１９９億円の増益は、都市ガスのスライド差等による粗利増が主な要因です。同じセグメント内の電力事業においては、ＪＥＰＸにおける取引単価増の影響等に伴う粗利の減他により、減益が生じております。

海外セグメントは、主に原油価格の上昇等に伴う豪州上流プロジェクトの利益増、北米の上流・中下流事業における利益増、および為替影響等により、＋２６９億円の増益となりました。

【旧セグメント】2022年度2Q 実績（セグメント別）売上高・利益

対前年度実績

8

（単位：億円）

	売上高				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	2022年度 2Q 実績	2021年度 2Q 実績	増減	%	2022年度 2Q 実績	2021年度 2Q 実績	増減	%
ガス	8,987	5,559	3,428	61.6	532	287	245	85.2
電力	3,738	1,937	1,801	92.9	▲41	82	▲123	—
海外	758	378	380	100.7	375	105	270	257.4
（持分法損益）	—	—	—	—	30	16	14	87.5
エネルギー関連	1,655	1,477	178	12.0	97	67	30	44.5
不動産（持分法損益含む）	301	284	17	6.0	83	86	▲3	▲3.5
その他（持分法損益含む）	568	485	83	17.1	81	7	74	942.6
調整額	▲2,398	▲1,456	▲942	—	▲190	▲220	30	—
セグメント合計額	13,612	8,667	4,945	57.1	939	416	523	125.6
（持分法損益）	—	—	—	—	34	21	13	62.7

［注］・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディング等を含みます。
「エネルギー関連」には、ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

ご参考として、本年４月のセグメント変更前の、旧セグメント区分における売上高・利益の対前年同期比較をお示ししております。

02

2022年度通期見通し

※2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴う遡及適用及び表示方法の変更による組替が行われたため、遡及適用及び組替後の数値を記載しています。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2022年度見通し（連結）（2022.4.1 – 2023.3.31）

10

ポイント　増収増益(対前回見通し)

(+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前回見通し	
売上高	+3,250	原料費調整に伴う都市ガス単価増　等
営業費用	▲3,150	原油価格上昇の影響　等
営業利益	+100	フレーム影響に伴う海外事業利益増　等
特別損益	+27	今回　27　：（特別利益）投資有価証券売却益27 前回　0　：

(単位: 億円)

	見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
都市ガス販売量（百万m³, 45MJ）	12,797	12,642	155	1.2	13,146	▲349	▲2.7
電力販売量（百万kWh）	34,442	34,358	84	0.2	28,288	6,154	21.8
売上高	32,730	29,480	3,250	11.0	21,548	11,182	51.9
営業費用	31,230	28,080	3,150	11.2	20,273	10,957	54.0
営業利益	1,500	1,400	100	7.1	1,275	225	17.6
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	1,556	1,435	121	8.4	1,311	245	18.6
経常利益　…①	1,600	1,270	330	26.0	1,364	236	17.2
特別損益	27	0	27	—	1	26	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,180	920	260	28.3	957	223	23.3
補正項目　気温影響　…②	▲16	▲4	▲12	—	▲23	7	—
補正項目　スライド差　…③（都市ガス+LNG販売）	372 (235+137)	207 (160+47)	165 (75+90)	—	▲6 (11+▲17)	378 (224+154)	—
補正項目　年金数理差異個却額　…④	▲43	▲43	0	—	109	▲152	—
補正経常利益　…①-（②+③+④）	1,287	1,110	177	15.9	1,284	3	0.2

経済フレーム	見通し	前回見通し	前年度実績
為替レート（¥/$）	137.02 (+10.84)	126.18	112.39
原油価格（$/bbl）	105.96 (▲4.24)	110.20	77.15
平均気温（℃）	16.3 (0.0)	16.3	16.2

*3Q以降：原油価格100.0$/bbl、為替レート140円/$

年金		2021年度	2020年度	2019年度
運用利回り ※コスト控除後		0.37%	4.94%	0.33%
割引率	年金分	0.481%	0.318%	0.264%
	一時金分	0.192%	0.075%	0.012%
期末資産（億円）		2,560	2,630	2,590

<期待運用収益率：2%>

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

２０２２年度通期につきましては、「増収増益」と見通しております。見通しの前提となる１０月以降の経済フレームは、為替レートを１ドル１２５円から１４０円に、原油価格については１バレル１１０ドルから１００ドルに、それぞれ変更しております。

売上高は＋３，２５０億円増と見通しております。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、原料費調整に伴う都市ガス単価増等が主な要因です。

一方、営業費用は＋３，１５０億円増と見通しております。これも原油価格上昇の影響等が主な要因です。

この結果、営業利益は＋１００億円増、経常利益は＋３３０億円増、親会社株主に帰属する当期純利益は、＋２６０億円増の１，１８０億円と見通しております。

2022年度見通し（連結）ガス販売量・件数

11

都市ガス販売量

対前回見通し

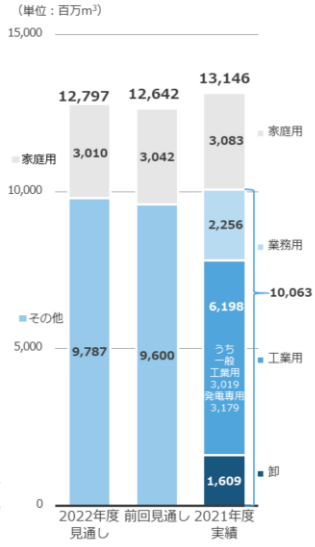
+155百万m³
(+1.2%)の増加
うち気温影響
▲2百万m³、▲0.0%の減少

家庭用	▲32百万m³(▲1.1%)
その他	+187百万m³(+1.9%)

対前年実績

▲349百万m³
(▲2.7%)の減少
うち気温影響
+29百万m³、+0.2%の増加

家庭用	▲73百万m³(▲2.4%)
その他	▲276百万m³(▲2.7%)



件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
取付メーター数（万件）※1	1,235.1	1,235.1	0.0	1,220.2	+14.9 (+1.2%)
LNG販売量（千t）	1,450	1,366	+84 (+6.1%)	1,155	+295 (+25.6%)
平均気温（℃）	16.3	16.3	0.0	16.2	+0.1

※1 導管事業者としてのメーター取付数

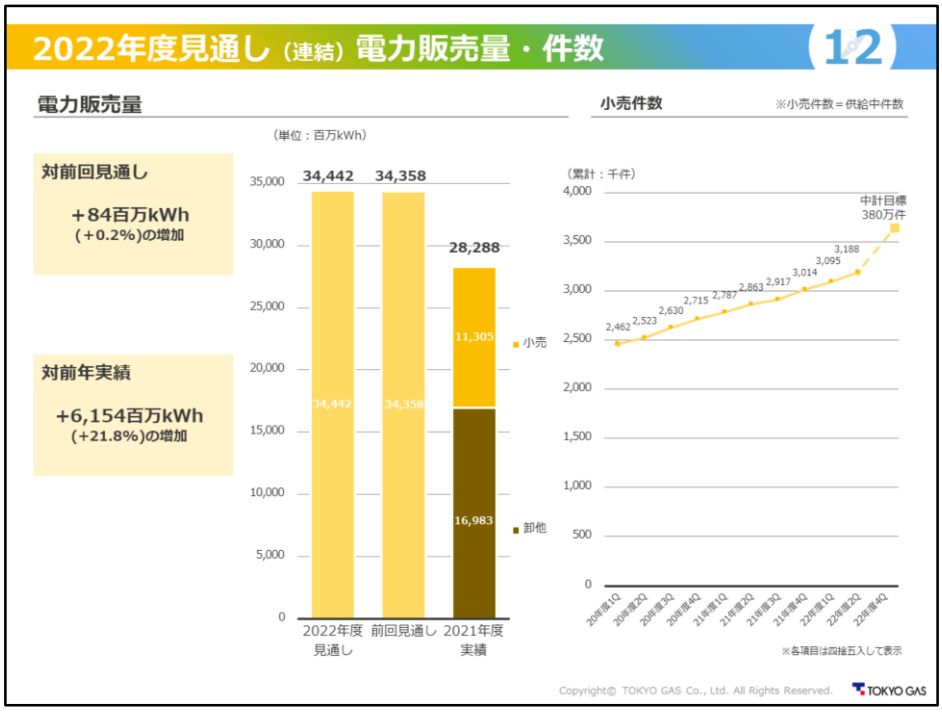
販売・自家使用量（百万m3）

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
都市ガス販売量	12,797	12,642	+155 (+1.2%)	13,146	▲349 (▲2.7%)
トーリングによるガス自家使用量	2,699	2,890	▲191 (▲6.6%)	2,513	+186 (+7.4%)
LNG販売量（m³換算）	1,812	1,708	+104 (+6.1%)	1,443	+369 (+25.6%)
合計	17,308	17,240	+68 (+0.4%)	17,102	+206 (+1.2%)

※各項目は四捨五入して表示

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

ガス販売量は、前回見通しとの対比で＋１．２％増を見込んでいます。
主に発電専用のお客さまにおける稼働増等による販売量増を見込んでおります。



電力販売量は、主に小売の販売量増により、前回見通しとの対比で＋０．２％増を見通しております。

【新セグメント】2022年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前回見通し

13

（単位：億円）

	売上高※4				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前回見通し	増減	%	見通し	前回見通し	増減	%
エネルギー・ソリューション※1（持分法損益含む）	**29,847**	26,831	3,016	11.2	**919**	960	▲41	▲4.3
ガス（NW除く）※2	**17,541**	15,573	1,968	12.6	**640**	751	▲111	▲14.7
電力	**8,455**	7,715	740	9.6	**69**	59	10	17.8
ネットワーク	**3,797**	3,799	▲2	▲0.1	**54**	56	▲2	▲3.6
海外	**1,598**	1,348	250	18.5	**694**	534	160	30.0
（持分法損益）	—	—	—	—	**47**	27	20	73.2
都市ビジネス（持分法損益含む）	**617**	616	1	0.2	**133**	136	▲3	▲2.2
調整額※3	**▲3,129**	▲3,114	▲15	—	**▲244**	▲250	6	—
セグメント合計額	**32,730**	29,480	3,250	11.0	**1,556**	1,435	121	8.4
（持分法損益）	—	—	—	—	**56**	35	21	60.0

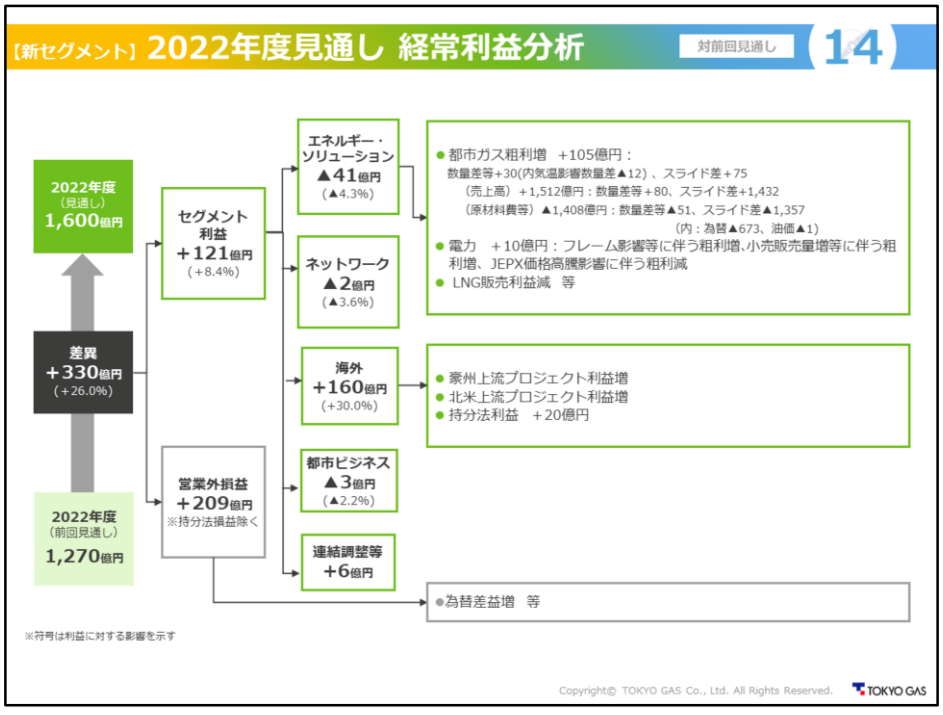
※1 「都市ガス（NW除く）」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「船舶」等を含みます。
※2 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
※4 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

セグメント別の売上高および利益の見通しと、前回見通しに対する増減を記載しております。

各セグメントごとの利益の主な増減について、次のページでご説明いたします。



エネルギー・ソリューションセグメントは▲４１億円の減益を見通しています。これは、電力事業において、ＪＥＰＸ調達価格高騰の影響等に伴う粗利の減を織り込むこと等が主な要因です。

海外セグメントでは、原油価格およびガス価格上昇等に伴う豪州・北米上流プロジェクトの利益増および為替影響等により、＋１６０億円の増益を見通しております。

営業外損益については、主に円安影響による為替差益の増等により、＋２０９億円の増益を見通しております。

【新セグメント】2022年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前年度実績

15

（単位：億円）

	売上高※5				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
エネルギー・ソリューション※1（持分法損益含む）	**29,847**	—	—	—	**919**	—	—	—
ガス（NW除く）※2	**17,541**	—	—	—	**640**	—	—	—
電力	**8,455**	4,675	3,780	80.8	**69**	108	▲39	▲35.8
ネットワーク	**3,797**	—	—	—	**54**	—	—	—
エネ・ソリュ＋ネットワーク合計	**33,644**	20,839	12,805	61.4	**973**	※3 1,338	▲365	▲27.3
海外	**1,598**	858	740	86.0	**694**	265	429	161.7
（持分法損益）	—	—	—	—	**47**	27	20	71.8
都市ビジネス（持分法損益含む）	**617**	579	38	6.4	**133**	132	1	0.1
調整額※4	**▲3,129**	▲728	▲2,413	—	**▲244**	▲424	180	—
セグメント合計額	**32,730**	21,548	11,182	51.9	**1,556**	1,311	245	18.6
（持分法損益）	—	—	—	—	**56**	37	19	52.9

※1 「都市ガス（NW除く）」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「船舶」等を含みます。
※2 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3 「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」について、各々の前年度金額を算出することができないため、「エネルギー・ソリューション」及び「ネットワーク」のセグメント利益合計を概算値として算出し、参考情報として記載しています。
※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。「調整額」のセグメント利益について、22年度実績は、全社費用のうち各セグメントに対応する部分について直接配賦しています。前年度実績については、配賦可能な部分のみ配賦しています。
※5 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでいます。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

１５、１６、１７ページには、今回の通期見通しと前年実績との比較をお示ししております。

【新セグメント】2022年度見通し 経常利益分析

対前年度実績

16

2022年度（見通し）**1,600億円**

差異 +236億円（+17.2%）

2021年度（実績）**1,364億円**

セグメント利益 +245億円（+18.6%）

営業外損益 ▲9億円
※持分法損益除く

エネルギー・ソリューション＋ネットワーク ▲365億円（▲27.3%）

- 都市ガス粗利増　+207億円：
  数量差等▲17(内気温影響数量差+7)、スライド差+224
  （売上高）+5,036億円：数量差等▲166、スライド差+5,202
  （原材料費等）▲4,830億円：数量差等+148、スライド差▲4,978
  （内：為替▲1,497、油価▲2,351）
- 電力　▲39億円：JEPX価格高騰影響に伴う粗利減、固定費増(小売販売経費増等)、フレーム影響等に伴う粗利増、販売量増に伴う粗利増
- エンジニアリング・ソリューション +5億円：組織再編に伴うケミカル事業等による利益増、新居浜LNG基地稼働に伴う減価償却費増　等
- 船舶　+25億円：運賃収入増等による利益増　等
- 固定費増：全社費用の配賦による費用増▲155、年金数理差異▲135、諸経費▲50　等
- LNG販売利益減　等

海外 +429億円（+161.7%）

都市ビジネス +1億円（+0.1%）

- 豪州上流プロジェクト利益増
- 北米上流プロジェクト利益増
- 北米中下流プロジェクト利益増
- 持分法利益　+20億円

連結調整等 +180億円

- 22年度から全社費用の一部を各セグメントに配賦、連結調整 等

※符号は利益に対する影響を示す

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

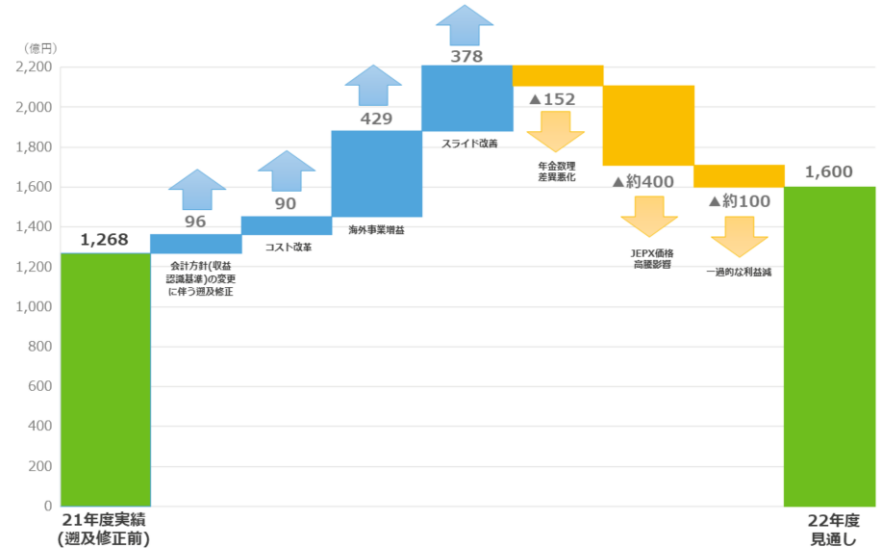
TOKYO GAS

2022年度見通し（連結）（2022.4.1－2023.3.31）

対前年度実績

17

前年度経常利益からの変化要素



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度見通し（連結）キャッシュ・フローの使途（設備投資と投融資）

18

（単位：億円）

		見通し	主な件名	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
設備投資	エネルギー・ソリューション	1,084		1,066	18	1.6	679	405	59.4
	ガス（NW除く）※	533	製造設備　140　：その他製造設備 等 業務設備等　393：システム関連 等	528	5	0.9	272	261	95.7
	電力	227	国内再エネ 等	215	12	5.8	90	137	152.2
	ネットワーク	917	供給設備（需要開発・安定供給関連）等	897	20	2.2	844	73	8.6
	海外	540	上流（豪州・北米）、海外再エネ 等	554	▲14	▲2.4	519	21	4.1
	都市ビジネス	189	不動産賃貸事業、建物改修 等	199	▲10	▲4.7	102	87	84.6
	調整額	▲62		▲47	▲15	—	▲74	12	—
	計	2,670		2,670	0	—	2,072	598	28.8
投融資（回収含まず）	エネルギー・ソリューション	828	TGESエンジニアリング事業 等	828	0	—	173	655	378.6
	ガス（NW除く）※	0		0	0	—	0	0	—
	電力	242	国内再エネ事業 等	124	118	95.1	141	101	71.6
	ネットワーク	0		0	0	—	0	0	—
	海外	179	上流（豪州）、中下流（アジア）、海外再エネ 等	179	0	—	60	119	198.3
	都市ビジネス	0		0	0	—	39	▲39	▲100.0
	計	1,007		1,007	0	—	273	734	268.8
設備投資・投融資(回収含まず)合計		3,677		3,677	0	—	2,346	1,331	56.8
回収　計		129		89	40	44.9	91	38	41.7
設備投資・投融資(相殺後)合計		3,548		3,588	▲40	▲1.1	2,254	1,294	57.4

※「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含んでいます。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

２０２２年度におけるキャッシュフローの使途の見通しをお示ししております。

主要計数表（連結）

19

（単位：億円）

		2022年度見通し	2021年度実績	2020年度実績 ※2
総資産(a)		35,400	31,876	27,383
自己資本(b)		13,900	12,517	11,538
自己資本比率(b)/(a)		39.3%	39.3%	42.1%
有利子負債(c)		13,290	12,205	10,659
D/Eレシオ(c)/(b)		0.96	0.98	0.92
親会社株主に帰属する当期純利益(d)		1,180	957	495
1株当たり当期純利益（円/株）		271.77	217.67	112.26
減価償却(e)		2,020	2,009	1,798
営業キャッシュ・フロー(d)+(e)		3,200	2,966	2,293
投資	設備投資	2,670	2,072	2,464
	投融資（回収含まず）	1,007	273	853
	計	3,677	2,346	3,317
ROA (d)/(a)		3.5%	3.2%	1.9%
ROE (d)/(b)		8.9%	8.0%	4.3%
WACC		2.2%	2.3%	2.6%
総還元性向		50%程度	※1 46.6%	60.1%

※1　遡及適用前（4月決算発表時点）の2021年度実績「親会社株主に帰属する当期純利益」にもとづく総還元性向は「50.2%」となっております。
※2　会計方針の変更は21年度実績に遡及して適用されるものであり、20年度実績については適用対象外です。

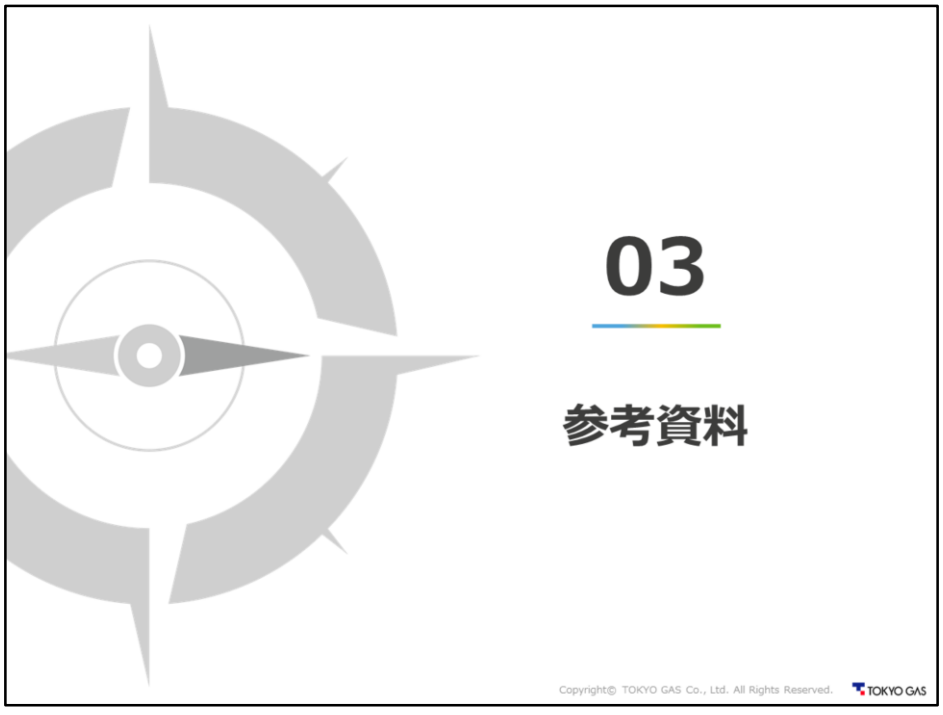
注：　自己資本 ＝ 純資産 － 非支配株主持分
ROA ＝ 純利益/総資産　（期首・期末平均）
ROE ＝ 純利益/自己資本　（期首・期末平均）
BS関連数値は各期末時点の数値
営業キャッシュフロー ＝ 純利益 ＋ 減価償却（長期前払費用償却含む）
総還元性向 ＝[N年度の配当 ＋ (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

■WACC算定諸元(2022年度見通し)
a)有利子負債コスト　実績金利0.63%(税引後)
b)株主資本コスト率
・リスクフリーレート 10年国債利回 0.06%
・マーケットリスクプレミアム 5.5%
・β値 0.75

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

連結ベースの主要計数を掲載しております。



参考資料として、経済フレーム感度表に加え、原油価格・為替レート、期間中の主なトピックス、主な海外投資案件等を掲載しております。

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度（都市ガス）

21

原油価格JCCが$1/bbl上昇する場合

（単位：億円）

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲1	▲10	▲11
	第4四半期	—	▲1	▲1
	通期	▲1	▲11	▲12

円ドルレートが¥1/$円安になる場合

（単位：億円）

		収支影響時期		
		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲10	+11	+1
	第4四半期	—	▲11	▲11
	通期	▲10	0	▲10

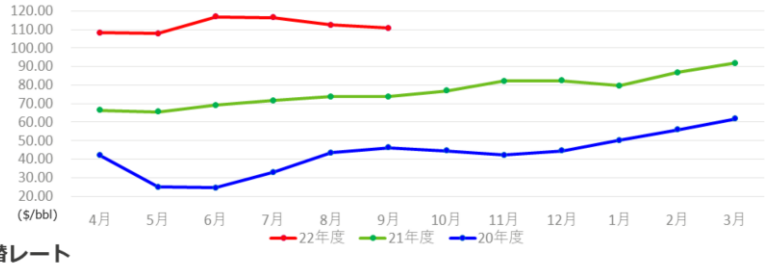
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

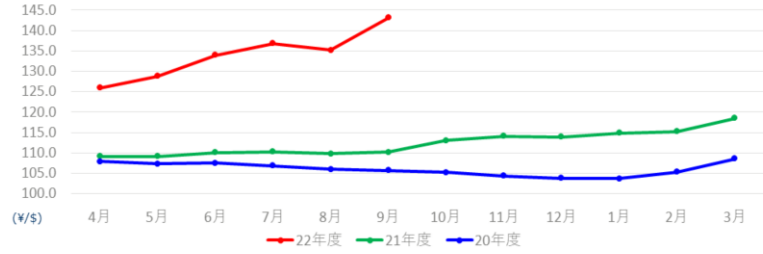
原油価格・為替レート

22

原油価格（JCC）



為替レート



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度２Qまでの 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

（1）各事業および財務情報等

*1　東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース
*2　東京ガスネットワークによるリリース

ガス・電力	・非FIT/FIP向け再エネ需給調整サービスの開始について(4/18) ・電力契約300万件到達(4/22) ・東北バイオフードリサイクル 食品リサイクル発電プラント本格稼動開始(5/18) ・東京地区等・群馬地区・群馬南地区における一般ガス供給約款および一部の選択約款の改定について(7/21) ・レノバとの再エネ需給調整サービスを活用した電力購入契約の締結について(8/3) ・東京ガスと東京海上日動 電力の供給力確保に貢献する協業を開始(8/4)
サービス	・ガス事業者向けインフラ設備の遠隔監視・制御ソリューションの提供*2 (6/13) ・汐留芝離宮ビルディングの低炭素化を実現*1 (7/4) ・aipass社との資本業務提携および両社のシステム連携を通じた新事業の検討開始について(7/26) ・太陽光発電事業におけるアセットマネジメントサービスとテクニカルマネジメントを提供する共同事業会社「A&Tm」の設立について*1 (9/16)
財務・株主還元	・自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(4/27) ・剰余金の配当に関するお知らせ(4/27) ・自己株式の市場買付けおよび取得完了に関するお知らせ(6/24) ・自己株式の消却に関するお知らせ(7/27)
経営全般	・グループ経営理念の公表について(4/1) ・東京ガスネットワーク株式会社の事業開始について*2 (4/1) ・岩谷産業株式会社との株式売買契約の締結について(4/27) ・株式会社キャプティの導管工事事業の分割・承継について(5/11)

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度２Qまでの 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

（２）ESGに関する非財務情報

*1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース
*2 東京ガスネットワークによるリリース

	関連する主なマテリアリティ
・ホールディングス型グループ体制への移行	● ガバナンス・コンプライアンス
・NEDOグリーンイノベーション基金事業/CO2等を用いた燃料製造技術開発プロジェクトの実施予定先に選定(4/19) ・藤沢市役所本庁舎へのカーボンニュートラル都市ガス導入について(5/30) ・シェルと脱炭素分野の共同検討に関する覚書を締結(6/6) ・ガスと電気の「いいとこ取り」！業務用ハイブリッド空調システム「スマートミックスチラー」で電力ピークカットとコスト削減を実現！！（9/30）	● 気候変動
・土浦市における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」を締結(4/20) ・昭島市における「カーボンニュートラルシティの実現に向けた包括連携協定」を締結(5/11) ・厚木市における「サステナブルシティの実現に向けた包括連携協定」を締結(5/24) ・太田市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結(6/7) ・富岡市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」を締結(6/29) ・川越市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」の締結について(8/5) ・飯能市における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」の締結について(8/10) ・太田市、おおた電力、太田都市ガス、東京ガスの4者で「太陽光PPA事業」および「市庁舎空調設備の省エネルギー化」の共同検証に関する基本合意書を締結(8/29) ・ 厚木市、厚木ガス、東京ガスの3者で「地域新電力構想」「太陽光PPA事業」および「住宅向け太陽光発電サービス」の共同検証に関する基本合意書を締結(9/1) ・秦野市、秦野ガス、日本カーソリューションズ、東京ガスの4者でEV導入およびEV充電マネジメントの共同検証に関する基本合意書を締結(9/12) ・「東京駅前八重洲エリア」の防災力・環境性を向上させる新たなエネルギー拠点 三井不動産・東京ガスの連携による「八重洲エネルギーセンター」が竣工(8/1)	● 地域社会との関係構築 ● 気候変動 ● 安全と防災
・東京ガスネットワーク、大阪ガスネットワーク、東邦ガスネットワークの3社における保安・安定供給の確保および都市ガスの普及拡大に向けた連携協定の締結について*2（4/20）	● 気候変動 ● エネルギーへのアクセス ● 安全と防災
・デマンドレスポンスの本格展開と電気1日分の全量実質再エネ化(4/22) ・不動産業界のESG経営支援サービス「サステナブルスター」の提供開始（9/20） ・機械式駐車装置への電気自動車充電サービス「EVrest」の提供開始(9/30)	● 気候変動 ● 顧客価値創造

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

2022年度２Qまでの 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

・茨城県内のインフラマネジメント機能を有する民間事業者８社によるインフラ事業の効率化および地域課題解決の取り組みに関する基本協定の締結について[*2]（5/17）	●地域社会との関係構築 ●安全と防災
・都市ガス・LPガス切替え対応可能な小型防災用発電設備「G-Sketto」の販売開始について[*1]（6/2） ・「2022年度東京ガスグループ総合防災訓練」の実施について(7/14) ・一般ガス導管事業者相互の連携に関する計画（災害時連携計画）の届出[*2]（9/1）	●エネルギーへのアクセス ●安全と防災

東京ガスグループのマテリアリティ

東京ガスグループでは、事業活動を通じてマテリアリティ（サステナビリアティ上の重要課題）に取り組み、ESGを重視した経営とSDGsの達成に幅広く貢献していくことを目指しています。検討すべき課題を「ステークホルダーからの期待」および「組織・事業が社会に与えるインパクト」の2つの軸で評価し、マテリアリティとして特定しています。

CO_2ネット・ゼロをリード	●気候変動　●エネルギーへのアクセス ●安全と防災　●顧客価値創造
社会との良好な関係	●資源効率・循環型社会　●地域社会との関係構築 ●ダイバーシティ＆インクルージョン　●働きがい・労働生産性
責任ある企業としての行動	●サプライチェーンマネジメント　●情報セキュリティ ●ガバナンス・コンプライアンス

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

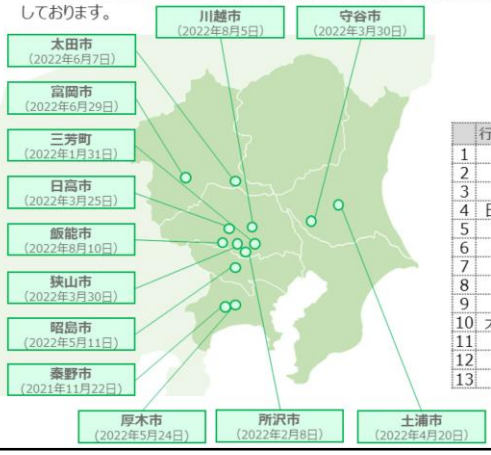
2022年度２Qまでの 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋） 26

ESG関連トピックス【地域社会との関係構築・気候変動・安全と防災】

東京ガスにおける地方自治体および卸供給先ガス事業者との包括連携協定締結の広がり

東京ガスは、グループ経営ビジョン「Compass2030」において、グループの事業活動全体で、お客さま先を含めて排出するCO_2をネット・ゼロにすることに挑戦することを掲げています。脱炭素社会の実現に向けた「ソリューション・プロバイダー」として地域社会を構成するさまざまなステークホルダーの皆さまに寄り添い、「カーボンニュートラル」「レジリエンス」「地域共創」等の観点から地域の課題解決に取り組んでまいります。

2022年9月末時点で13自治体および卸供給先ガス事業者様と包括連携協定*1を締結し、同様の取り組みを推進しております。



	行政（卸供給先ガス事業者）
1	秦野市（秦野ガス）
2	三芳町（大東ガス）
3	所沢市（武州ガス）
4	日高市（日高都市ガス）
5	狭山市（武州ガス）
6	守谷市（東部ガス）
7	土浦市（東部ガス）
8	昭島市（昭島ガス）
9	厚木市（厚木ガス）
10	太田市（太田都市ガス）
11	富岡市（堀川産業）
12	川越市（武州ガス）
13	飯能市（西武ガス）

*1包括連携協定イメージ

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度２Qまでの 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

27

地方自治体と卸供給先ガス事業者との連携　～秦野市様・秦野ガス様との取り組み～

（１）包括連携協定締結【秦野市・秦野ガス・東京ガス】（2021年11月22日）
（２）太陽光PPA事業の共同検証に合意【秦野市・秦野ガス・東京ガス】（2021年12月24日）
（３）秦野市本庁舎及び西庁舎にカーボンニュートラルLNG採用、秦野市様が「CNLバイヤーズアライアンス」に加盟。（2022年4月）
（４）EV導入およびEV充電マネジメントの共同検証に関する基本合意書を締結【秦野市、秦野ガス、日本カーソリューションズ、東京ガス】（2022年9月12日）

東京ガス株式会社は、秦野市、秦野ガス株式会社、日本カーソリューションズ株式会社と、「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」*1に基づくEV導入およびEV充電マネジメント*2の共同検証に関する基本合意書を締結しました。東京ガスが地方自治体とEV導入等に関する共同検証を行うのは初めてです。

＜共同実証概要＞
・期間：2022年9月～2023年3月（予定）
・内容：秦野市の公用車100台を対象とした、
　簡易型車載器を活用した車両稼働状況の調査*3
　（調査期間：2022年9月1日～30日の1ヶ月間）
調査結果に基づき適正な導入台数の算定、EV導入計画の策定
EV充電マネジメント導入時の電気使用量・電気料金の算定、効果検証　等

*1：秦野市における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」を締結（2021年11月22日発表）
*2：EV充電マネジメントとは、建物の電気使用状況やEVの電池残量等の情報を基に、EVの充電タイミングの制御を実施するものです。EV充電マネジメントにより電力需要ピークを平準化し、電気料金の削減を可能にします。
*3：車両に専用デバイスを設置し、運行実績を自動取得、適正台数を把握します。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

2022年度２Qまでの 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋） 28

ESG関連トピックス【地域社会との関係構築・気候変動・安全と防災】

「東京駅前八重洲エリア」の防災力・環境性を向上させる新たなエネルギー拠点
三井不動産・東京ガスの連携による「八重洲エネルギーセンター」が竣工

2022年8月1日リリース

三井不動産TGスマートエナジー株式会社*1は、7月31日に「八重洲エネルギーセンター」を竣工しました。2022年9月1日より順次、「東京ミッドタウン八重洲」と「八重洲地下街」への電気と熱の安定供給を開始し、「八重洲スマートエネルギープロジェクト」が始動します。

＜八重洲スマートエネルギープロジェクトの概要＞

（1）東京駅前の八重洲エリアにおけるスマートエネルギープロジェクト

・「日本の玄関口」東京駅の八重洲口前に位置する「東京ミッドタウン八重洲」ならびに、都内最大の売り場面積を誇る地下商店街である「八重洲地下街」を対象に自立分散型のエネルギー（電気・熱）供給を実施
・防災力・環境性の強化により、高い国際競争力を有した街づくりに貢献

（2）高いエネルギーレジリエンスによる防災力の向上

・高い耐震性をもつ中圧の都市ガス導管が実現する安定的なエネルギー供給、中圧の都市ガスを燃料とした大型CGS *2と系統電力よる電源の多重化により、災害時・非常時の企業の事業継続に貢献
・バスターミナルや小学校、一時滞在施設等の公益施設にも電気と熱を継続供給し、街の防災力向上に貢献
・電力需給逼迫時の電力不足解消に貢献

（3）エネルギーの地産地消により省エネ・省CO2に貢献

・CGS発電時の廃熱の有効活用と高効率機器の採用、ICTを活用したエネルギーマネジメントシステムによる機器の最適運転により、一般的なビルと比較して約26%のCO2排出量を削減
・トラッキング付非化石証書の活用により実質的な「電力グリーン化」も実現し、企業のRE100への取り組みに貢献

供給エリア

*1三井不動産株式会社と東京ガス株式会社が2016年3月に共同で設立
*2 コージェネレーションシステムの略称。都市ガス等を燃料に電力と熱をオンサイトで製造し、総合効率の高いエネルギーを供給するシステム

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

海外プロジェクト

29

地域	番号	国名	案件名称	投資分野／投資内容		参加年
北米	1	米国	イーグルフォード	上流	シェールガス	2016
			TGナチュラルリソーシズ	上流	シェールガス	2017
			ＴＧＥＳアメリカ	中下流	エネルギーサービス	2015
			バーズボロ	中下流	天然ガス発電	2017
			アクティナ	中下流	太陽光発電	2020
			アカリオベンチャーズ	その他	オープンイノベーション	2017
	2	メキシコ	パビオ	中下流	天然ガス発電	2004
			ＭＴファルコン	中下流	天然ガス発電	2010
			エオリオス・エンデーヘー	中下流	再生可能エネルギー開発事業（太陽光・風力）	2019
東南アジア	3	マレーシア	ガスマレーシア	下流	都市ガス	1992
			ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流	エネルギーサービス	2014
	4	タイ	バンポー	中下流	天然ガス発電	2016
			ガルフ・ダブルエイチエー・エムティー	中下流	ガス配給	2018
			ワン・バンコク	中下流	地域冷房・配電事業	2020
	5	ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流	導管・ＣＮＧ供給	2017
	6	インドネシア	バンジ・ラヤ・アラミンド	中下流	ガス配給・輸送	2017
			スーパー・エナジー	中下流	ガス配給・輸送	2020
	7	フィリピン	FGEN LNG	下流	LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020
オセアニア	8	オーストラリア	ダーウィン	上流	天然ガス生産･液化･販売	2003
			ブルート	上流	天然ガス生産･液化･販売	2008
			ゴーゴン	上流	天然ガス生産･液化･販売	2009
			クイーンズランド・カーティス	上流	天然ガス生産･液化･販売	2011
			イクシス	上流	天然ガス生産･液化･販売	2012
欧州	9	デンマーク	トーピー・リニューアブルズ	中下流	陸上風力発電	2022

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

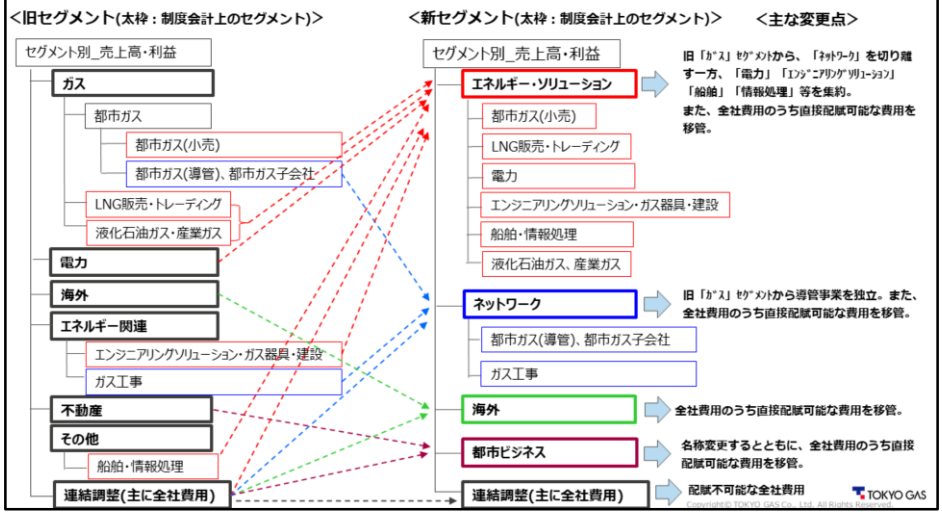
TOKYO GAS

開示セグメントの変更（主な新旧対応）

30

・開示セグメントについて、会計上のマネジメント・アプローチの考え方に基づき、22年度からHD型グループ体制における経営の実態（資源配分等の意思決定や業績評価の単位）に即した区分に変更しました。

・制度会計上（有価証券報告書等）の開示セグメントを、5セグメント（ガス、電力、海外、エネルギー関連、不動産）及びその他から、4セグメント（エネルギー・ソリューション、ネットワーク、海外、都市ビジネス）に変更しました。また、この変更に合わせて、ＩＲ資料における任意開示のサブセグメントについても変更しています。



TOKYO GAS

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.